



# 環境報告書 2004

~ サステナブルな発展に貢献する企業活動を目指して ~



本報告書の対象範囲は以下の通りです。

対象範囲...富士通エフ・アイ・ピー株式会社における以下の事業所

本社、東京センタ、ビジネスオペレーションセンタ、北海道支社、東北支社、岩手支店、  
仙南支店、関東支店、多摩支店、神奈川支店、長野支社、松本営業所、中部支社、  
西日本総支社、和歌山支店、中四国支社、九州支社

対象期間...2003年4月1日～2004年3月31日

# 環境報告書2004 目次

会社概要	4
ご挨拶	5
富士通エフ・アイ・ピーのサステナブル経営の考え方	6
2003年度活動のトピックス	7
<b>環境保全活動</b>	<b>8</b>
環境方針	9
当社の事業活動と環境保全活動	10
環境ソリューションサービス	11
環境ソリューションサービス体系	11
地球規模的な環境問題	12
地域社会での環境問題	15
企業の環境責任	18
一人ひとりの環境問題	22
対外活動	23
環境報告書の発行	23
論文発表	24
展示会出展	25
セミナー開催	25
植林活動	25
自社環境保全活動	26
環境マネジメントシステム	26
推進体制	27
2003年度環境目標 / 実績	28
環境関連法令の遵守	32
内部環境監査	34
環境教育	34
環境会計	35
2004年度活動計画	36
<b>社会貢献活動</b>	<b>37</b>
お客様との関わり	38
社会との関わり	41
従業員との関わり	43
付録	44

# 会社概要

4

社名	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 FUJITSU FIP CORPORATION
本社	〒135-8686 東京都江東区青海2-45 タイム24ビル
代表者	代表取締役社長 太田 幸一
設立	1977年11月28日
資本金	20億円



## 事業内容 ITアウトソーシングサービス

最適なシステムリソース、多彩なネットワークといったインフラ機能とその運用はもちろん、システム計画立案からアプリケーション開発、さらには高度な運用マネジメントまでワンストップで提供いたします。

ISMS認証を取得するなど高度なセキュリティ環境を備えた全国13ヶ所のセンタ、24時間365日運用、専任SEスタッフによるサービスなど、お客様の情報システム運用を強力に支援いたします。

ソリューションサービス	ネットワーク接続
ホスティングサービス	マネージドサービス(MSPサービス)
ハウジングサービス	ビジネスオペレーションサービス

## Webサービス

流通や製造を中心とした企業間取引を支援するEC/EDI系サービス、業種業務アプリケーションを提供する各種ASPサービスなど、ブロードバンド時代に即した高度な先進技術、信頼性の高い最適なネットワークソリューションをご提供します。

EC/EDI	コンテンツサービス
ASPサービス『BeStage』	通信サービス

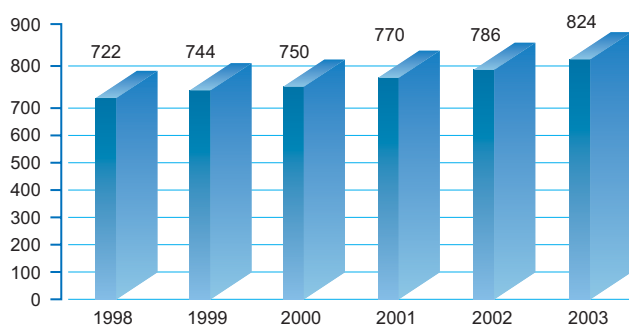
## システムインテグレーションサービス

最先端の専門技術と、公共・医療・金融・製造・流通・環境・土木など豊富な業種・業務ノウハウ、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせ、お客様に最適なソリューションをご提供します。

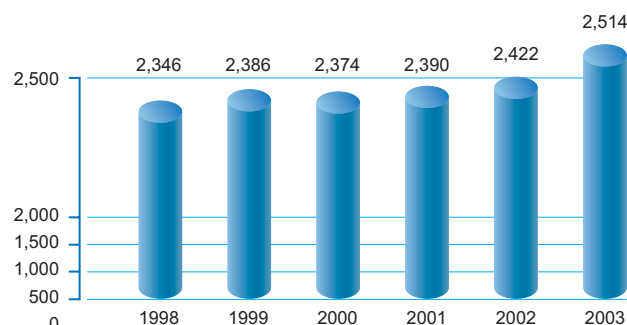
ソフトウェア開発/パッケージ	サポートサービス「SupportTOWN」
ハードウェア	

**関連会社** 株式会社エフコム、株式会社ティー・エフ・シー、株式会社鹿児島ファコムセンタ、株式会社平和情報センター、株式会社福岡ファコムセンタ、株式会社エフ・ディ・シー

売上高(億円)



従業員数(人)



# ご挨拶

## サステナブル(持続可能)な発展に寄与する 責任ある企業活動を目指して

20世紀の著しい経済活動の発展は人間により便利な生活をもたらしましたが、一方では、大気汚染や水質汚濁等の深刻な地域的レベルの公害問題が発生し、特に近年では地球温暖化やオゾン層破壊等の地球レベルの環境問題に直面しております。

これらの環境問題はひとえに我々の産業活動に基づくものであり、経済活動とのバランスの上で、各企業の一層の環境問題への配慮・知恵・技術が必要になっております。

いま正に企業においては、いかに地球の自然資源を維持しつつ経済を発展させるかという「サステナブル<sup>1</sup>」な経営を行っていかねばならない時代に入っております。

当社、富士通エフ・アイ・ピーは、IT企業として、富士通グループ企業の一員として、長年にわたってソフト開発・システム機器・アウトソーシング等、様々なソリューションを通していろいろな製品・サービスを提供してまいりました。

特に、「環境」という面では、1970年前半よりオゾン層分析や環境アセスメント等の国家・自治体レベルの地球環境ソリューションサービスから様々なレベルでのアウトソーシングサービスをはじめとするITソリューションの提供を通して、環境問題解決へ寄与してまいりました。

また、当社は、1999年に国際規格であるISO14001(環境マネジメントシステム)を認証取得し、全社員が環境問題への理解を深めるとも、省エネ・省資源・グリーン購入等の自社

2004年9月  
富士通エフ・アイ・ピー株式会社  
代表取締役社長

太田 幸一



の環境保全活動だけでなく、現在まで、当社が提供する製品・サービスに対して、より一層「環境に配慮した製品・サービスの提供」へ努力してまいりました。

今後は、さらに地域社会との積極的な環境ボランティア活動、当社製品・サービスの一層のエコ化推進、当社を取り巻く多くの関係者の方々との情報共有や情報発信等より多面的に社会へ貢献してまいりたいと思っております。

企業は経済活動だけでなく、「環境」への取り組み、「法の遵守」等、広く「社会」との関わりの中での多面的な取り組みが必要になってきております。

現在、「企業の社会的責任(CSR<sup>2</sup>)」という観点での企業への関心の動きは、まさに、こうした流れの中で、新たな企業経営への方向性を示すものであり、企業が一層取り組んで行かなければならない経営姿勢となってきておりますので、全社一丸となって推進していく所存です。



1 サステナブル(sustainable)

自然環境を破壊せず資源開発と両立させて、経済や経営を継続・維持する状態。

2 CSR(Corporate Social Responsibility)

企業の社会的責任。

(経済活動だけでなく、環境経営、法遵守等の企業倫理、労働・福祉状況、地域社会へ貢献等様々な視点での、企業の社会への責任)

# 富士通エフ・アイ・ピーのサステナブル経営の考え方

6

『持続可能な社会』『より良い社会』の実現のため、当社では、企業として社会的責任を果たすこと、すなわちサステナブル経営に積極的に取り組んでおります。

当社はこのサステナブル経営を以下2つの側面で推進しております。

まず第一は「環境保全」の側面です。当社は、自らの活動はもちろん、30年来の実績がある環境ソリューションサービスのご提供や各種対外活動を通して、経営の重要な理念の一つとして、社会全体の環境保全に積極的に取り組んでおります。

次に「社会貢献」の側面です。当社は、お客様はもちろん、取引先や地域社会の方々など当社従業員も含め、当社と関わり合いをもっている様々な社会市民の皆様との良好なコミュニケーション活動を行い、社会全体の発展に貢献していきたいと考えております。

## よりよき社会の実現へ



# 2003年度活動のトピックス

## 環境ソリューション

### エコ商品を新たに3種発売

従来の20種類の商品に加えて、03年度は新たに、「自動車リサイクル法業者管理システム」などお客様の環境保全活動を支援する商品3種を新たに発売いたしました。

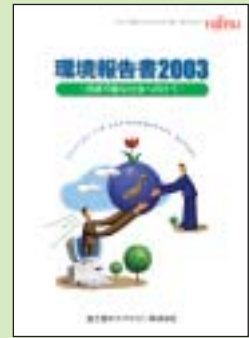


➡ 17ページ・  
21ページ参照

## 環境保全对外活動

### 環境報告書を発行

当社の環境保全活動を知っていただくため、2003年度に環境報告書を初めて発行いたしました。  
お客様をはじめ、たくさんの方に当社の取組や環境問題の一端について知っていただきました。



➡ 23ページ参照

## 地域交流活動

### 地域清掃活動を実施

当社の各事業所では、事業所周辺の清掃活動を実施し、地域社会とのコミュニケーション強化を図りました。



➡ 42ページ参照

TOPICS

2003

## 自社環境保全活動

### イントラネット活用強化

03年度は新たに、システム開発のプロジェクト管理を行うシステムや、勤怠等の人事管理システムがイントラネットで稼働、用紙やエネルギーの削減等、より一層の環境負荷軽減に努めています。



➡ 30ページ参照

## お客様への情報発信

### 自社フェアを東京で開催

お客様にもっと当社を知っていただくため、2003年7月に東京青山において当社初の自社フェア「FIPソリューション&アウトソーシングフェア2003」を開催いたしました。



➡ 39ページ参照

---

---

---

---

## 環境保全活動

当社は、『地球環境の保全に配慮し、良い地球環境を将来に伝える活動、および環境にやさしい製品・サービスの提供』を理念とする環境方針に則り、環境ソリューションサービスの提供をはじめ、各種对外啓蒙活動、自社の保全活動を通して、社会全体の継続的な環境保全の実現に向け積極的に取り組んでおります。



# 環境方針

富士通エフ・アイ・ピーは、情報処理サービス企業として、「サステナブル(持続可能)な社会の発展に寄与する責任ある企業活動」を経営理念として掲げ、「サービスはいつもお客様の視点で」をモットーにITアウトソーシングサービス、Webサービスやシステムインテグレーションサービスなど、情報システムに関する最適なソリューションを提供しております。

## 理念

富士通エフ・アイ・ピーは、地球環境の保全が人類共通の最重要事項の一つであると認識し、「地球環境の保全に配慮し、良い地球環境を将来に伝える活動、及び環境にやさしい製品・サービスの提供」を理念とします。

## 方針

当社での事業活動、及び製品・サービス全般について、地球環境の保全に配慮して以下の方針で環境マネジメントシステムを構築・実施・維持し、継続的改善に努めます。

- 1)当社の社員全員へ環境保全の教育、及び広報を実施し、全社員参加により環境保全へ努めます。
- 2)当社の事業活動から生じる環境負荷軽減に向けて、以下のテーマを推進します。

- 省資源として、用紙購入量の削減
- 省エネルギーとして、電気使用量の削減
- 廃棄物の適正な管理とリサイクル
- グリーン購入の推進
- 危険物の安全管理

- 3)当社の製品・サービスの環境保全への貢献について、以下のテーマを推進します。

- IT(情報技術)を活かした環境にやさしい製品・サービスの提供
- 環境保全への取り組みを支援する環境ソリューションの提供

- 4)環境保全の啓蒙・促進を図るために対外環境貢献活動を推進します。
- 5)関連する協力会社、取引会社などを含めて広く外部へ当社の環境保全活動の理解と協力を求めていきます。
- 6)これらの推進活動に当たっては、当社が関わる関連法規、規制、その他の合意事項を遵守し環境汚染防止へ努めます。

- この方針は、社内外へ公表します -

2004年6月28日  
富士通エフ・アイ・ピー(株)  
代表取締役社長

太田 幸一

## 当社の事業活動と環境保全活動

富士通エフ・アイ・ピーは、環境保全を当社のサステナブル経営における重要事項のひとつとしており、社員一丸となって自社の環境保全活動を推進していることはもちろん、環境負荷軽減に効果的なITソリューション、特に環境ソリューションサービスの提供に努めるとともに、社外に対する様々な環境保全啓蒙活動を積極的に展開しております。



ITソリューションサービスは、お客様(あるいはエンドユーザー)の利便性向上や業務の最適化・効率化を実現し、それによりエネルギーや資源の効率的な利用を生み出し環境負荷軽減へとつながっております。

特に、環境ソリューションサービスは、地球規模の環境保全、環境行政、環境経営などお客様の環境保全活動を支援するサービスであり、お客様の環境保全活動強化を通じ社会全体の環境負荷軽減に貢献しております。

また、当社が中核ビジネスとして展開しているアウトソーシングサービスやECサービスは、お客様個々にあったITの資源や運用を当社で一括集中管理・運用する仕組みのサービスであり、これもまた資源・エネルギーの省力化となっております。

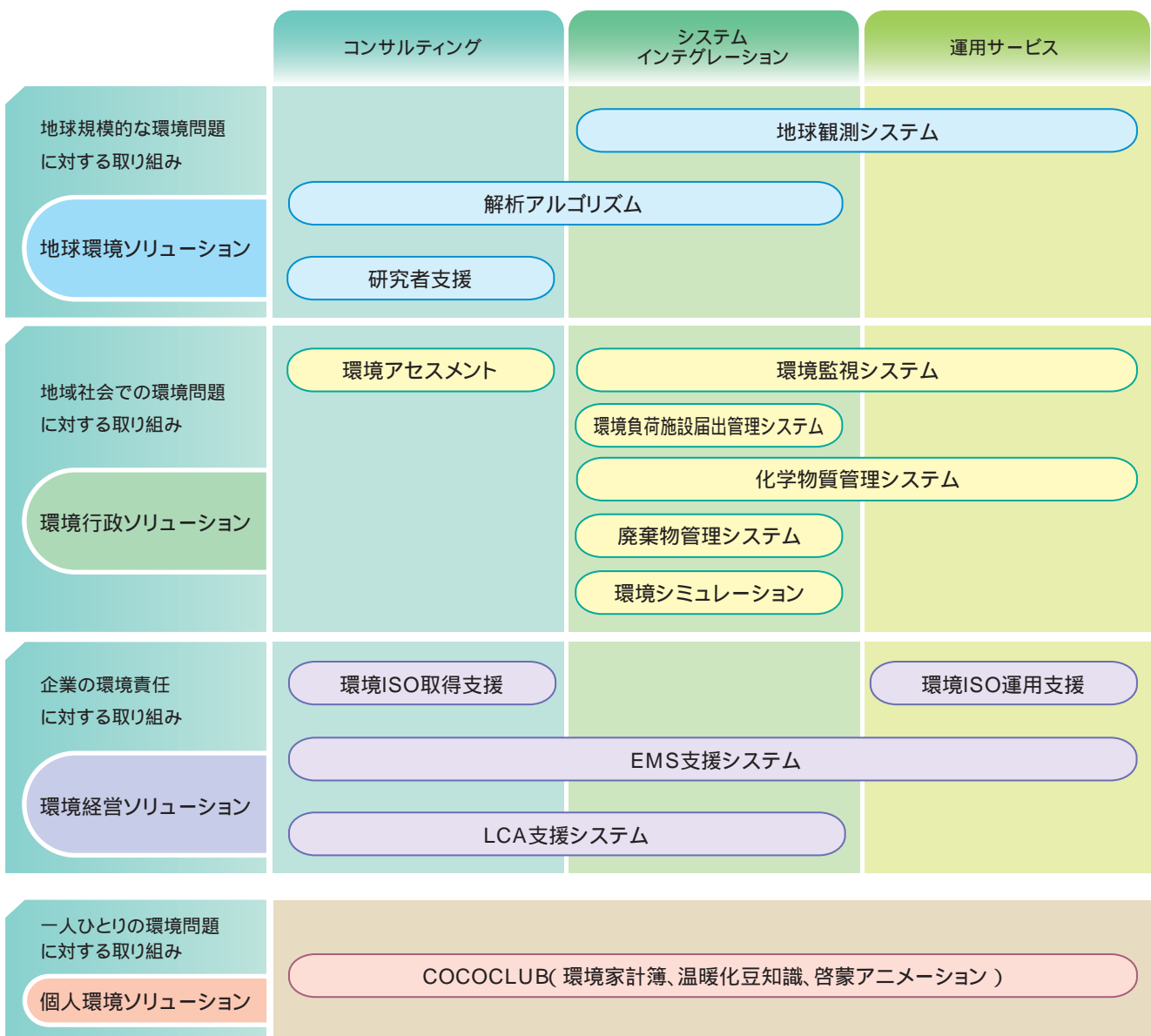
# 環境ソリューションサービス

地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨などの地球規模的な環境問題や、大気・土壌汚染、騒音・振動など私たちの住む地域社会での環境問題など様々な環境問題が取り上げられています。これら環境問題への取り組みは、国、自治体、企業はもちろんのこと、私達一人ひとりの取り組みも必要とされています。

これら環境問題に対し、当社がご提供しているソリューションにつき、ご紹介いたします。

## ❖ 環境ソリューションサービス体系

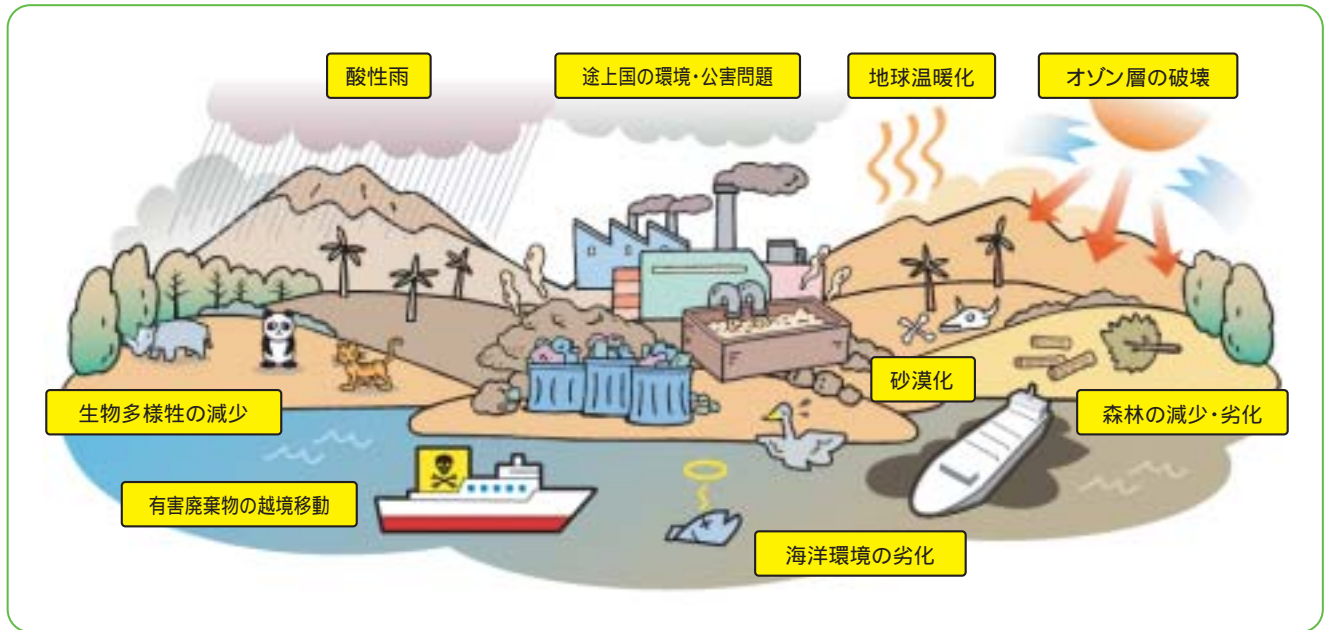
当社の環境ソリューションサービスは、以下のような体系となっております。



環境ソリューションサービス

地球規模的な環境問題

今地球は、「地球温暖化」、「オゾン層破壊」、「酸性雨」、「熱帯林減少」、「海洋環境劣化」など、問題の発生源や被害が国を超えた地球規模的な広範囲に及ぶ地球規模的な環境問題で病んでいます。この地球規模環境問題に対しては、各国が協力して問題解決に向け取り組んでいます。



下図は、地球温暖化、オゾン層破壊に関する動向です。これらの地球環境問題に対しては、人工衛星による観測と観測データを用いた研究が必須となっています。

**地球温暖化**

- 初の温暖化国際会議( 85 )
- 日本の温室効果ガス観測衛星 GOSAT打上( 07 予定 )
- 気候変動枠組条約( 92 )
- 《第一約束期間》
- 08年～12年で日本は温室効果ガスを90年比 6%削減
- 京都会議( 97 ) 京都議定書発行
- 地球温暖化対策推進大綱( 98、02日本 )

**オゾン層破壊**

- オゾン層保護のウィーン条約( 85 )
- 南極にオゾンホール発見 ( 80年代 )
- モントリオール議定書( 87 )
- オゾン層保護法( 88 日本 )
- 衛星によるオゾン層観測・研究( 96～03 ) ( 環境省 / 大気観測センサ ILAS、ILAS-II )

富士通エフ・アイ・ピーは、地球規模環境問題に対し『地球環境ソリューション』として、主に国や独立行政法人、大学などの研究機関様向けに、衛星からの地球環境観測システム構築、地上からの地球環境観測システム構築、さらには、研究・政策支援のソリューションサービスを提供し、地球温暖化、オゾン層破壊などの地球規模環境問題のメカニズム解明・研究、監視に貢献しています。



### 地球温暖化

2007年度打上予定の温室効果ガス観測衛星(GOSAT)に搭載される温室効果ガス観測センサのデータ処理アルゴリズムの共同開発

地球温暖化モデル(地球温暖化の将来予測と対応)の開発支援



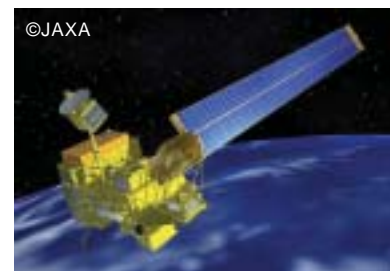
GOSATイメージ写真



### オゾン層破壊

地球環境観測衛星(ADEOS-II)に搭載の大気層観測センサILAS-IIのデータ処理アルゴリズム開発から、システム構築、データ処理施設運用までをサポート

オゾン層破壊の機構解明と将来予測モデルに関する研究を支援



ADEOS-II



### 地球温暖化、オゾン層破壊の複合研究

北極域の地球大気・高層気象観測ネットワークシステムのシステム構築から研究・運用をサポート

国際宇宙ステーション搭載センサのデータ処理アルゴリズムの共同開発



国際宇宙ステーション



### その他 地球規模環境問題に関する研究

沖縄域の大気海洋運動観測・環境変動観測ネットワークシステムのシステム構築、運用支援(地球温暖化をはじめ地球規模の気候変動に大きく寄与する大気・海洋の相互作用のメカニズムを解明)

酸性雨モニタリングシステムの運用をサポート

東アジア域の大気汚染予測モデル研究支援

環境ソリューションサービス

当社の地球規模環境問題へのソリューション事例として、独立行政法人情報通信研究機構様向けの「北極域の地球大気・高層気象観測ネットワークシステム」をご紹介します。本システムにおいて、当社は、システム構築から観測データを用いた研究支援、さらにシステムの運用を担当し、地球温暖化やオゾン層破壊などの地球環境問題のメカニズム解明と対策に関する研究に貢献しています。



事例紹介

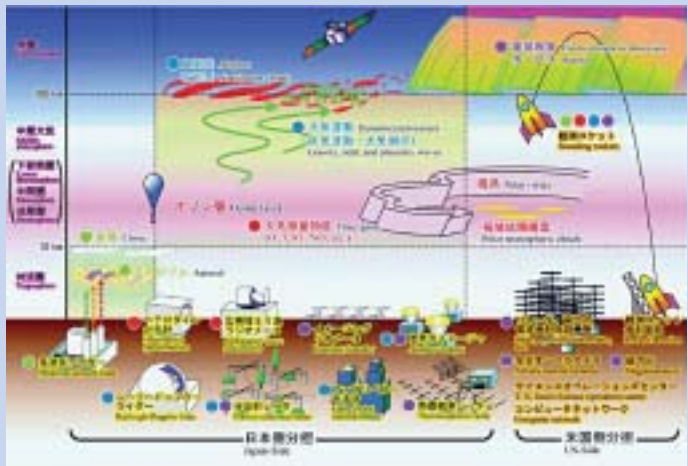
北極域の地球大気・高層気象観測ネットワークシステム

- 地球温暖化、オゾン層破壊問題に対する日米共同研究 - 独立行政法人 情報通信研究機構 様

情報通信研究機構様では、1997年国連環境開発特別総会で採択された「21世紀に向けた環境開発支援構想」の行動計画の一つである地球環境保全に対する情報通信の積極的な活用の趣旨に沿って、ネットワークなどの情報通信技術の地球環境計測とそのデータ利用分野における活用を目的とした研究に取り組んでいます。

この研究システムはSALMONと呼ばれ、日米科学技術協力協定のもと、アラスカ大学地球物理研究所などとの共同研究による北極域大気計測実験として推進しています。現在、北極域国際共同研究グループ様では9種類にも及ぶ地球環境計測装置を開発し、アラスカにおいて地表付近からオーロラの発光する高度約300kmまでの計測をカバーしています。そしてこれら観測実験を通じて、北極域アラスカにおける中層から高層大気の振舞を明らかにするため日々研究を続けています。

富士通エフ・アイ・ピーは、1998年からこれらの研究に参画し、地球環境観測データの処理、および高速ネットワークを利用した実験システムの構築において、その一翼を担ってきました。観測データの高速準リアルタイム転送、現在の観測状況の表示、24時間自動運転などのご要求に高い情報通信技術 (ICT) を活用したソリューションを提供しています。



©NICT



お客様の声

地球環境の研究成果を環境問題に役立てたい 独立行政法人 情報通信研究機構 様

わたしたち人類が生きていけるのは、地球上をおおった空気の層(大気)が有害な宇宙線などをさえぎり、かつ適度な気候を保って、人類の生存にちょうど良い地球環境があるからです。人類生存のための条件は、太陽エネルギーの吸収・放射をはじめとする、種々のメカニズムの大変微妙なバランスの上に成り立っていることが、近年の地球環境研究からわかってきました。

が、一方では、これらの自然のメカニズムとあわせて、産業による二酸化炭素の排出などの人類自身による地球環境への影響・その変動が将来どのように生じてくるかは、人類に課せられたこれからの研究課題です。太陽からのエネルギーは地球上のほとんどの活動の源ですが、これは、北極・南極のオーロラ、地球磁場の乱れ、赤道域の海洋で

おこるエルニーニョ、異常気象などの現象を直接・間接に引き起こしています。情報通信研究機構は、北極圏に近いアメリカのアラスカ大学地球物理研究所と協力し、高緯度のアラスカに電波・光を用いた地球大気監視装置を設置して、複雑な地球環境の成り立ち・変動のメカニズムの研究に取り組んでいます。これら研究成果を通じて、ひとりでも多くの方に地球環境問題に関心を持って頂ければ幸いです。

最後に、本研究システムの構築に高い技術力で応える富士通エフ・アイ・ピーさんに感謝するとともに今後にも期待しています。



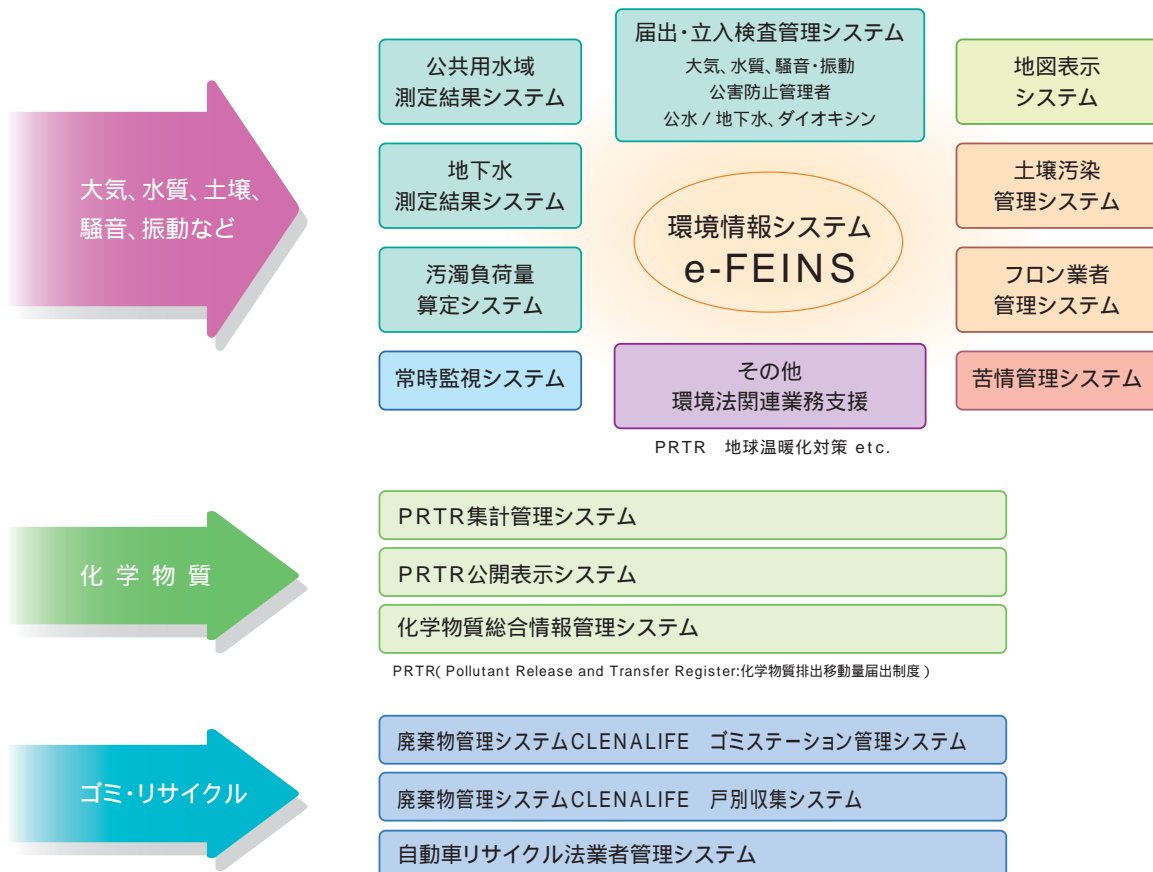
独立行政法人  
情報通信研究機構  
北極域国際共同研究グループ  
グループ長 村山 泰啓様

## ❖ 地域社会での環境問題

昭和40年代からの大気汚染、水質汚濁、騒音・振動などの公害問題に対し、法律により規制が行われてきました。現在では、さらにダイオキシン、化学物質、ヒートアイランド、循環型社会の形成等、多様化する環境問題への対応や、より良い環境を創造するための施策が自治体に求められています。



富士通エフ・アイ・ピーは、これらの問題に対し、『環境行政ソリューション』として、e-FEINS(イントラネット対応型環境行政システム)を軸に以下のようなソリューションサービスを提供し、大気の監視や事業者管理の支援を行うなど、地域における循環型社会形成に向け貢献しています。



環境ソリューションサービス

循環型社会の形成にはリサイクルが重要となっています。循環型社会に向けた取り組みとして、2004年7月から一部施行(本格施行は2005年1月)の自動車リサイクル法があります。

当社はこの自動車リサイクル法に対応するソリューションをご提供し、循環型社会形成に向け貢献しております。



事例紹介

自動車リサイクル法業者管理システム

- 循環型社会へ向けた取り組み -

A自治体 廃棄物対策課 様

使用済自動車(廃車)から出る有用資源をリサイクルし、環境への負荷を軽減する「循環型社会」の形成を推進することが緊急の課題となっています。これに対応し、2002年7月に「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(自動車リサイクル法)が成立し、2005年1月1日の本格施行を前に関係省庁、関係者間で準備が進められています。

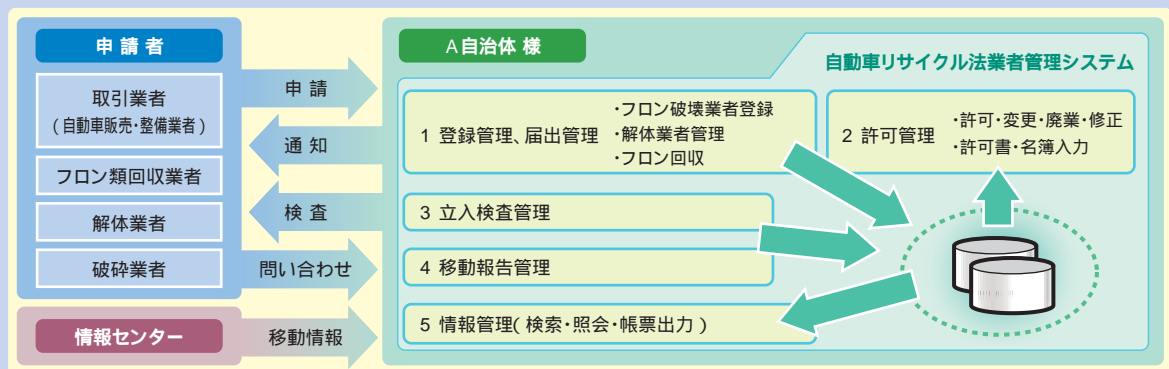
不法投棄を防止する仕組みの確立が、自動車リサイクル法のひとつの目的とする制度であるため、関連事業者の登録・許可制、使用済み自動車等の引き取り・引渡し義務、電子マニフェスト制度(移動報告)の導入等が実施されます。

A自治体 廃棄物対策課様では、日頃より環境問題に先駆的に取り組んでおり、本自動車リサイクル法に関して、2005年1月よりの本格施行前の2004年7月より一部施行の解体業者・破砕業者の許可制度等に対応すべく、自動車リサイクル法業者管理システムの導入をいち早く決定されました。

本システムは、自動車リサイクル法の施行により発生する、関係事業者(取引業、フロン等回収業、解体業、破砕業)の管理、登録書・許可証の発行、電子マニフェストからの遅延情報の管理、事業者への通知・立入検査の実施等の業務をサポートし、自治体様における業者管理業務を円滑に効率よくサポートするシステムです。



出展：経済産業省ホームページ

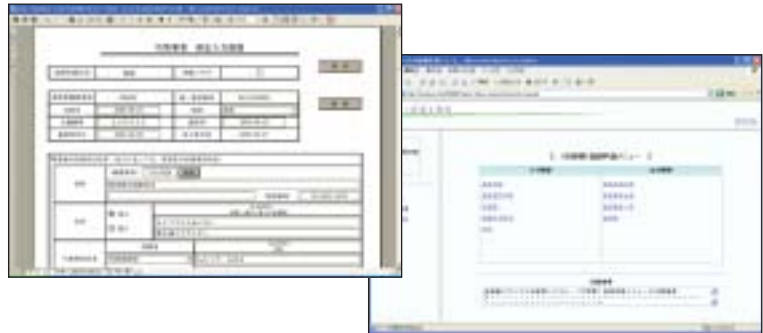


## 2003年度開発のエコ商品

自動車リサイクル法  
業者管理システム

自動車リサイクル法に関わる事業者情報  
(引取業者・回収業者・解体業者・破砕業者)  
を効率的に管理が可能なシステムです。

→ 販売先：自治体様

e-FEINS 機能強化版  
(Web版環境情報システム  
の機能強化)

Web版e-FEINSパッケージで管理する  
地図情報と基本情報を同時に地図上に  
表示、検索する機能を強化いたしました。

背景地図として、ゼンリン住宅地図、国  
土地理院数値地図、PAREA-TOWNな  
どの連携が可能で、ゼンリン住宅地図と  
は住所検索等も可能となっています。

→ 販売先：自治体様



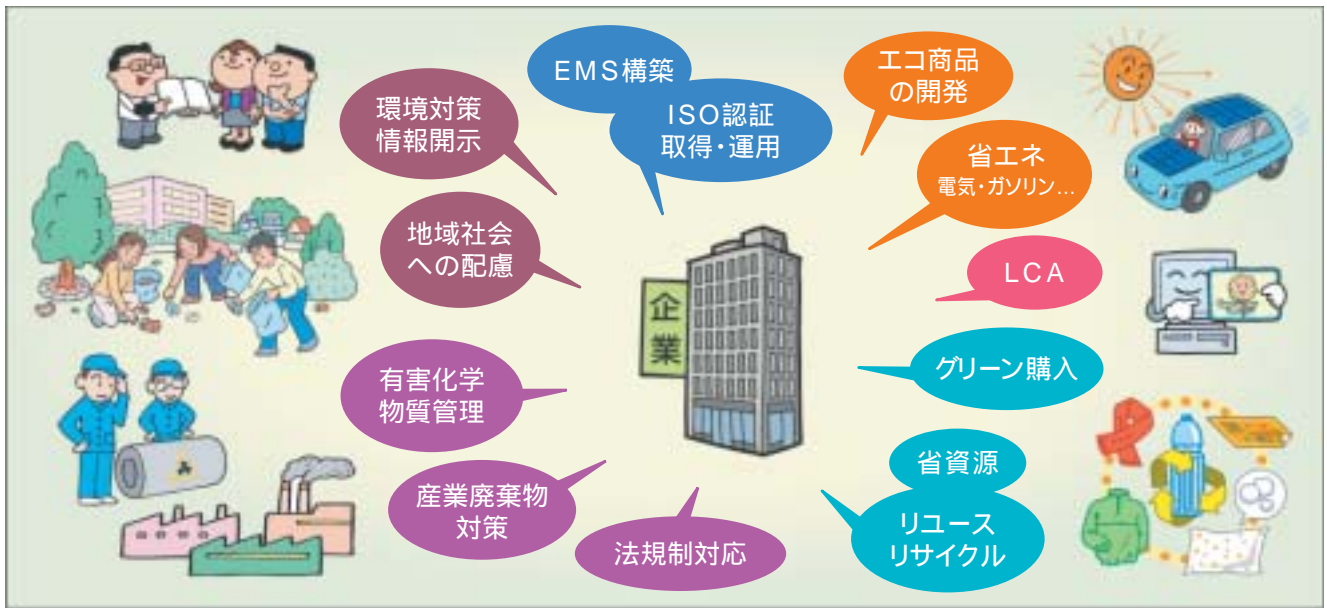
Eco Products 2003



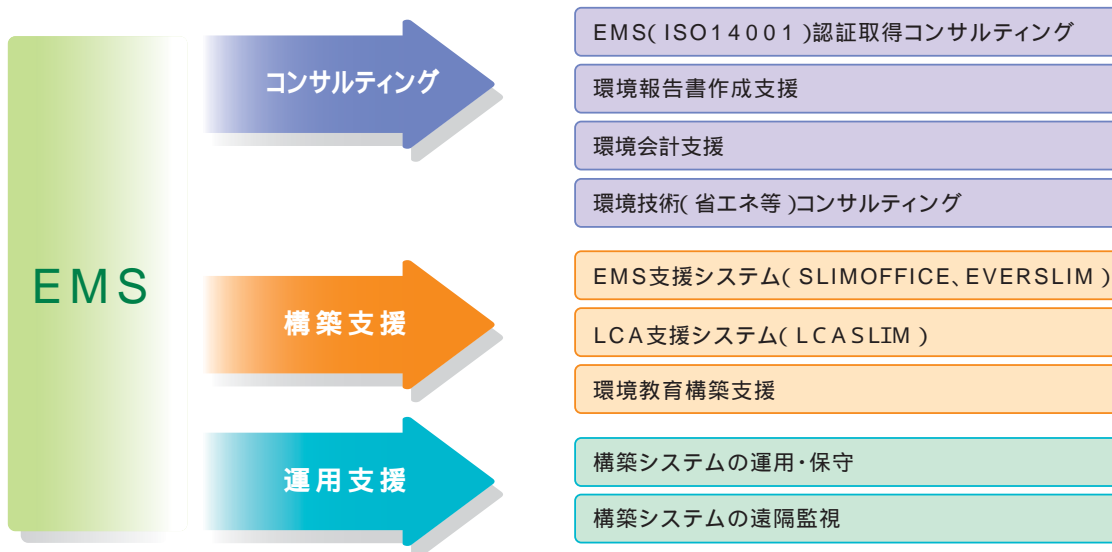
環境ソリューションサービス

❖ 企業の環境責任

企業活動においても省エネ化、省資源化、産業廃棄物の削減や適正管理、グリーン製品の購入、さらに環境配慮型製品開発、サービスの提供など、環境への取組みは企業経営の重要なファクターとなっており、様々な企業では、持続可能な発展に向けた「環境経営」に取り組んでいます。



富士通エフ・アイ・ピーは、このような企業の環境経営に対し、『環境経営ソリューション』として、以下のようなソリューションサービスを提供しております。



当社は、2000年度より、EMSの構築～ISO14001の認証取得コンサルティングサービスを開始しており、2003年度末で、国の機関を含めて数十以上の組織、百以上の事業所にてコンサルティングの実績を挙げ、EMSの活動を広げてまいりました。

当社のこの分野でのコンサルティングは、当社が提供するEMSツールとの連携コンサルティング、豊富な事例・雑型文書類のご提供、環境法令に関する情報のご提供、省エネ技術・生ごみ処理等の環境対策技術情報のご提供・ご相談等、環境環境対策など、様々なレベルでのソリューションを提供し、皆様のニーズにお応えしております。



事例紹介

EMS支援ツール SLIMOFFICE 導入事例

- 施設管理システムとの連携による環境管理 -

富士通株式会社 様

富士通ソリューションスクウェアは、富士通のソフト・サービスビジネスの新しい戦略拠点として、2003年11月27日に開設しました。本拠点は、『人とITが融合した新しいワークスタイルの実践』をコンセプトとしたもので、

お客様へのワンストップ・ソリューションの提供  
ビジネスのスピード革新

「One FUJITSU」として、グローバルな支援体制を確立

などに取り組む今後のソフト・サービスビジネスのグローバルなナレッジ・センターとして位置付けられ、お客様の事業のパートナーになることを目指しています。

敷地面積51,000m<sup>2</sup>、約4,000人の従業員が勤務する大規模な施設で、環境への配慮においても、建築材における解体コンクリート(廃材)の100%再利用、免震装置を利用した屋上緑化、空調・照明などによる省エネ対応など、様々な環境技術を取り入れ、地球環境と調和したオフィスビルを実現しています。

当社は環境パフォーマンスデータ記録管理システム「SLIMOFFICE」と、富士通グループ製品の施設管理システム「CAFM-E」、ビル管理システム「Futuric」と連携し、本施設向けの環境管理システムを構築しました。

このシステムの狙いは下記の3点です。

- 1) 富士通環境活動の全社展開、環境条例等の強化へ対応するための環境管理システムの対外モデル構築
- 2) 施設管理システムとの連携による環境パフォーマンスデータの自動収集、報告書作成等の作業効率化
- 3) 環境ISO活動状況の社員へのフィードバック

本システムにより、施設で使用される電気、ガス、水道などの環境パフォーマンスデータの自動収集・記録管理が可能となり、ユーザによるデータ手入力の手間や、環境ISO管理者の活動進捗管理の負担の軽減が期待されます。

また、各部署で報告に遅れが生じた場合の督促メールの自動送信機能や、当社の環境影響評価支援システム「EVERSLIM」とのデータ連携機能を併用することにより、環境マネジメントシステムの運用全般をより少ない人数で実現することが期待されます。



富士通ソリューションスクウェア





## お客様の声

## 地球環境と調和する技術開発を念頭においた研究開発活動

独立行政法人 産業技術総合研究所 四国センター 様

21世紀を迎えた今日、資源・エネルギーの枯渇や地球規模の環境問題など人類に共通する諸問題を解決しつつ、社会の持続的な発展を図ることが強く望まれています。

独立行政法人 産業技術総合研究所 理事長 吉川 弘之（以下「産総研」という）四国センター 所長 一條 久夫 では、地球環境の保全と人類の健康安全に資する研究を推進し、環境と調和し持続的発展の可能な社会の実現に向けて、体系的かつ総合的に研究開発を行っています。

特に「持続可能な循環型社会の実現に向けて」を旗印に、環境保全に資する研究課題を積極的に提案・実施し優れた成果を広く普及することに尽力しています。更に、業務を遂行するにあたって、研究所全体においてISO14001の認証取得を目指しています。

産総研は、2004年1月23日(金)に環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001(以下「ISO14001」という)についてKHK-ISO審査センター(高圧ガス保安協会)の審査を受け、認証取得しました。

産総研は、吉川理事長のもと「持続可能な循環型社会の実現に向けて」を旗印に、研究所全体においてISO14001の認証取得を目指しており、工業技術院時代に取得しているつくば東事業所(旧機械技術研究所)、2003年10月に認証取得した中部センターに続き、今回、四国センターが認証を取得しました。

産総研四国センターは、1994年7月に香川県が空港跡地に進めていた「香川インテリジェントパーク」に新築移転し、海洋に存在する有機・無機資源を有効に活用する技術開発を進めてきました。

2002年10月、健康で長寿命の社会実現のための予防診断技術創生を目指した単一分子生体ナノ計測研究ラボの立ち上げに当たり、地球環境と調和する技術開発を念頭に研究開発活動を進めるべく、今回のISO14001の認証取得を契機に、更に地球環境と調和する技術開発を念頭に研究開発活動を進めて参ります。



独立行政法人 産業技術総合研究所 四国センター



## お客様の声

## 持続可能な環境経営に向け環境保全と社会貢献に努める

小里機材株式会社 様

当社は50余年にわたり、高い品質とそれを支える技術力をもとに、身の回りの家庭用電気製品やスペースシャトルにまで使用される産業機器や医療機器等に使用するゴム製品の製造を通し、今日のエレクトロニクスの発展に尽くしてまいりました。また、当社では、21世紀のグローバルな企業活動を推進すべく、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、環境負荷を極力低減し、全従業員をあげて環境の保全に努めています。

そこで私どもでは、当社の活動、製品、サービスを通して地球環境への負荷を最小限とする企業を目指し、2003年3月に東京葛飾本社・工場を始め相模工場、大垣工場、栃木工場、栗野工場の全国5サイトでISO14001の認証を一斉取得致しました。

今般、当社では、ISO14001の認証取得にあたり、富士通エフ・アイ・ピー株式会社殿が提供する環境経営トータル支援サービスの提供を受けました。これにより、限られた期間の中で効率的に認証を取得することができました。また、事業活動における環境影響を評価するための「EVERSLIM」と、全国に点在するサイトにおける環境保全活動の環境パフォーマンスを一元管理するための「SLIMOFFICE」のEMS支援パッケージシステムを導入致しました。

これら一連のサービスの提供をもとに、当社では総合的かつ客観的な分析・評価が可能となり、今後は、21世紀の持続可能な環境経営に向けた環境保全活動の着実な推進と、社会への貢献活動を積極的に展開してまいります。

小里機材株式会社  
大橋常務様

## 小里機材株式会社 様

## 会社概要

代表取締役社長 藤井直行

売上高 55億円(平成16年6月期)

従業員 314名

## 事業内容

- 1)工業用ゴム成型品の製造
- 2)コンデンサ用封ゴム口の製造
- 3)コンプレッサー用防音カバー製造
- 4)ホース・ベルト等の製造/販売

## 事業所・工場

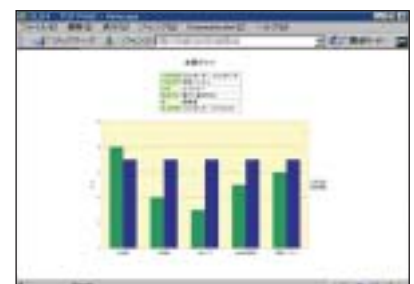
本社、葛飾工場、相模工場、大垣工場、  
栃木工場、栗野工場、北関東営業所、  
マレーシア工場、中国工場

## 2003年度開発のエコ商品

SLIMOFFICE グローバル版  
(環境パフォーマンスデータ  
記録管理システムのグローバル化)

環境に関連する実測値の管理はもちろんのこと、CO<sub>2</sub>排出量換算・環境効果分析など環境会計・環境報告書の基礎資料として活用いただけます。

今回イントラネット型のパッケージとして、英語・中国語にも対応したグローバルな機能に強化いたしました。



販売先：民間企業様

環境ソリューションサービス

一人ひとりの環境問題

地球環境問題に対しては、私たち一人ひとりの取り組みも重要です。公共交通機関利用や徒歩による自動車のガソリン消費の削減、節電による電力量消費の削減、家庭ゴミ、容器包装ゴミの削減など、個人、家庭レベルでの取り組みが可能です。

日常生活における環境負荷



個人、家庭レベルでの省エネ、省資源運動は、環境にやさしいライフスタイルを作り出し、とりわけ地球温暖化に影響を与えるCO<sub>2</sub>の排出量を抑制することができます。そのためには、毎日の生活でどれだけCO<sub>2</sub>の排出量が減らせるかを継続的に知る取り組みが必要となります。

具体的には、電気、ガス、ガソリン等のエネルギーや水道使用量、ごみの量などをチェックし、それらをCO<sub>2</sub>排出量に換算し、どれだけCO<sub>2</sub>排出量を削減したか常に考えることです。

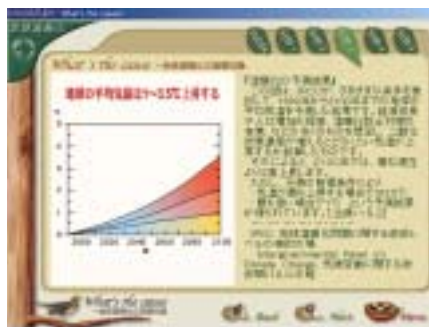
富士通エフ・アイ・ピーでは、このような個人・家庭レベルの取り組みに対し、『**個人環境ソリューション**』としてCOCOCLUBをご提供しております。

一人ひとりの環境問題への取り組みを支援する「COCOCLUB」

COCOCLUBは、地球温暖化の主原因物質である二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の家庭からの排出量を家計簿をつける感覚で自動計算する環境家計簿「COCODIET」、地球温暖化に関する豆知識集「COCOSTUDY」、さらに地球温暖化をテーマにしたアニメーション「COCOFANTASY」の3種類を1本に収録したエコライフ実践ソフトウェアです。



環境家計簿「COCODIET」



地球温暖化豆知識集「COCOSTUDY」



地球温暖化防止アニメーション「COCOFANTASY」

# 対外活動

当社では、環境保全の重要性と当社の活動内容について、広く理解を頂くために、環境問題に関連する論文発表、環境関連商品・サービスご紹介のための展示会出展、環境関連セミナーの開催等、対外活動にも力を入れております。

## 環境報告書の発行

当社では、2003年12月に初めて「環境報告書2003」<sup>1</sup>を発行しました。2002年度の自社の環境保全活動の実績及びその成果の報告に加え、当社が事業として展開している「ITソリューションサービス」の社会への環境保全貢献も報告しています。

ITソリューションサービスは、お客様の事業活動の利便性向上・効率化や最適化、ITインフラ・設備の共有化/集中化を実現し、限りあるエネルギー資源の効率的な利用を生み出し環境保全に貢献しております。

環境報告書は、当社の環境保全活動の取り組みをより広く知っていただくために、お客様や富士通グループ各社等にも配布している他、当社公開ホームページにも掲載しています。

さらに、環境報告書データベース“エコほっとライン”<sup>2</sup>にも登録しており、企業、学校、研究所、新聞社、個人等、幅広い方々より資料請求をいただいております。

また、この環境報告書を活用して、当社社員もより一層の環境への意識向上を図っております。

1「環境報告書2003」<http://www.fip.fujitsu.com/eco/report/>

2「エコほっとライン」<http://www.ecohotline.com/php/indew.php>

「エコほっとライン」は、日本初の環境報告書が無料で請求できるホームページとして誕生。近年「環境」というテーマの関心の中で、学生層や主婦層からの「気になる企業の環境活動を知りたい」という声と、企業からの「環境報告書を読んでもらいたい」という声をつなぐ双方向の環境コミュニケーションを目的として運営されている。

環境報告書2003(ホームページ)



環境報告書2003(冊子)



対外活動

❖ 論文発表

当社では、環境関連の研究開発成果及び業務を通じ得られた知見について、学会発表や論文投稿を通じて、広く公表しております。特に、地域環境問題の解析や評価・予測、地球規模の環境観測、解析、シミュレーションに関する手法、IT活用事例とその成果等を中心に発表を行っております。

国際学会での発表や海外の論文誌等への投稿・採用も毎年数件の実績を上げております。

年度	国内学会発表 論文投稿	海外学会発表 論文投稿
2000年	4件	6件
2001年	9件	6件
2002年	18件	5件
2003年	15件	8件

2003年度 主な学会発表または論文投稿

学会名 / 論文誌名	テーマ
日本エアロゾル学会	東アジア陸域大気エアロゾル分布の衛星リモートセンシング
Applied Optics	Retrieval of trace gases from aerosol-influenced infrared transmission spectra observed by low spectral resolution Fourier transform spectrometers
東洋経済新報社	「環境再生と情報技術」
日本気象学会秋季大会	ILASとCCSR/NIESナッジングCTMを用いた1997年の北極域成層圏に関する研究
Atmospheric Environment	A case study of high ammonia concentration in the nighttime by means of modeling analysis in the Kanto region of Japan
地球電磁気・地球惑星圏学会	アラスカ・ポーカークラフト上空における中間圏～上部成層圏COの観測
富士通ジャーナル	光と電波による地球環境計測のIT活用事例

本への執筆

「環境再生と情報技術 ～地球新時代の技法～」 三橋規宏(著) 東洋経済新報社

IT(情報技術)革命は、地球環境を救うことができるだろうか。このような問題意識を共有するIT関連企業の実務家、エネルギー問題の専門家、消費者運動のリーダー、さらには行政マン、学者、ジャーナリストなど多様な分野の仲間が集まり、2年近くかけた研究の成果をまとめた本です。

この本の中で当社は、地球規模の環境問題を解決するための研究・調査におけるITの活用事例について紹介しています。



「ILAS/ILAS-II 1データ処理運用システム」の活用について  
システムの目的

地球の南北両極域付近の周縁大気を透過した太陽光を分光測定し、得られた測定データを解析する。解析した結果、オゾン、メタン、二酸化窒素などの大気微量成分の高度分布を求める。

システムに用いられた当社技術

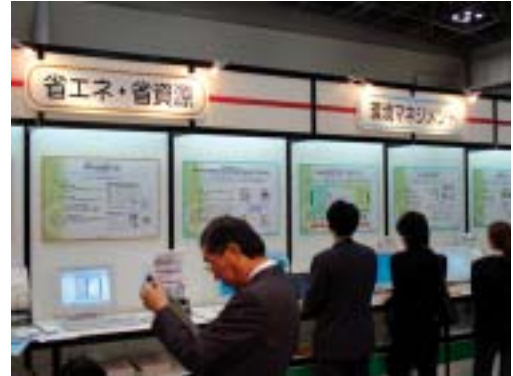
- 1 衛星データの処理全般にわたる総合的なシステムを可能とした「システムインテグレーション技術」
- 2 データ処理アルゴリズムの開発・検討を支える「環境サイエンス技術」
- 3 データ処理に適用した「大規模並列計算技術」

1 オゾン層破壊現象の監視と気候解明を目的として開発された人工衛星搭載のセンサ

## ❖ 展示会出展

環境行政ソリューションや環境経営ソリューションを中心とした環境関連商品・サービスのご紹介を通じて、当社の環境問題への取り組みを理解頂く為に、各地で開催された環境関連展示会への出展を積極的に行っております。

2003年度は、当社開催の展示会を含め、下記の6件の展示会へ参加し、廃棄物管理システム( CLENALIFE )や環境ISO活動支援パッケージ( SLIMOFFICE、EVERSLIM )等のデモやセミナーを実施しました。



### 2003年度展示会出展実績

展示会名	会場場所	開催日時
2003NEW環境展	東京国際フォーラム	2003/05/27 ~ 05/30
FIPソリューション&アウトソーシングフェア2003	東京港区TEPIA	2003/07/10 ~ 07/11
富士通ソリューションフォーラム2003(東京)	東京国際フォーラム	2003/07/16 ~ 07/18
ウェステック2003	幕張メッセ	2003/11/25 ~ 11/28
富士通ソリューションフォーラム 2003(大阪)	マイドーム大阪	2003/12/03 ~ 12/04
エコプロダクツ2003	東京ビッグサイト	2003/12/11 ~ 12/13

## ❖ セミナーの開催

環境ISO認証取得コンサルティングサービス及び支援パッケージのご紹介を通じて、環境ISO認証取得の意義、環境マネジメントシステムの概要、認証取得までの流れ、支援ツールの活用方法等について、行政、企業向けに「環境ISOセミナー」を開催しています。

2003年度は、計3回セミナーを開催し、延べ約101名(62社、27自治体 他)の方にご参加いただきました。



## ❖ 植林活動

- 中国河北省でのボランティアによる砂漠緑化植林 -

当社では、海外貢献活動として全富士通労働組合連合会のもと、2001年から5年間、中国河北省における砂漠緑化計画に参画しています。2005年までの間、10万平方メートル分の苗木と井戸掘工事費用等を支援し、植林ボランティアの派遣を行っています。もともと、この土地は農地でしたが、気象条件(干ばつ等)や立地条件(乾燥地)などの自然環境の影響で「何も無い沙漠」になってしまいました。

今回の計画は、この砂漠化してしまった荒地にもとの「緑」を復元させることが目的です。



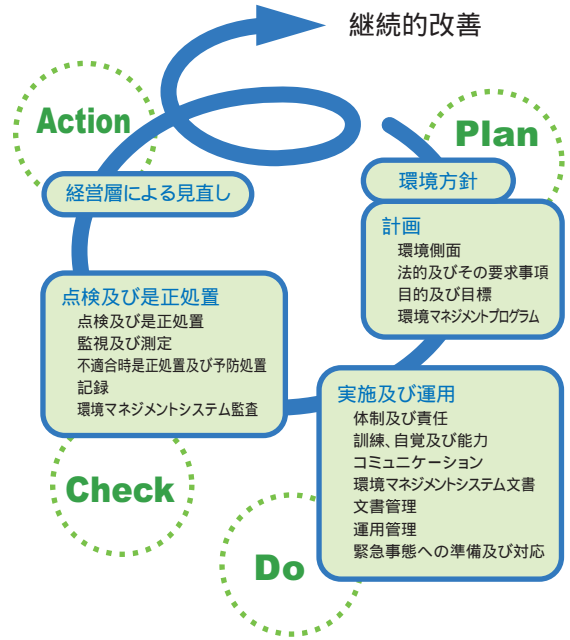
# 自社環境保全活動

## 環境マネジメントシステム

### ISO14001への取り組み

当社では、環境保全活動を組織的・継続的に推進する為に、1999年度より国際規格(ISO14001)に基づく環境マネジメントシステムの構築・運用に取り組んできました。取り組みにあたっては、まず当社が1999年12月に認証を取得いたしました。続いて活動を全国に展開し、2001年12月までに全事業所にて認証を取得いたしました。(審査機関:日本環境認証機構JACO)認証取得後も年1回、JACOによる審査が実施され、環境マネジメントシステムの管理状況や継続的改善状況がチェックされています。

2004年6月の定期審査においては、当社の環境マネジメントシステムはISO14001規格要求事項に適合し、効果的に実施されていると判断され、総合で「向上」との評価を受け登録が維持されました。



### 【ISO14001の認証範囲】

登録番号:EC99J1102  
登録日 :1999年12月1日

### 【登録範囲】

登録組織全域におけるソフトウェアに関する開発 / 販売 / サービス、システム機器の販売 / サービス、プロセッシングサービスの構築 / サービス



### ISO14001

環境に配慮した事業活動を行う際の基準(環境マネジメントシステム)を国際的に規格化したもので、国際標準化機構(ISO)が1996年に定めました。ISO14001の認証取得とは、組織が構築している環境マネジメントシステム(環境を管理・改善する仕組み)がISO14001規格の要求事項のとおり実施されているか、公正な第三者機関である認証審査機関が評価し、判定を行い適合していると認められることです。

1999年度(1事業所)	本社
2000年度(11事業所)	北海道支社 / 東北支社 / 岩手支店 / 仙南支店 / 長野支社 東京センター / ビジネスオペレーションセンター / 中部支社 / 西日本総支社 中四国支社 / 九州支社
2001年度(5事業所)	関東支店 / 神奈川支店 / 多摩支店 / 松本営業所 / 和歌山支店
認証取得予定	2004年度(3事業所) アクティブ・オフィス / 沖電線ビル / 横浜センター
認証取得予定	2005年度(4事業所) 北海道アウトソーシングセンター / 東北アウトソーシングセンター 長野アウトソーシングセンター / 九州アウトソーシングセンター

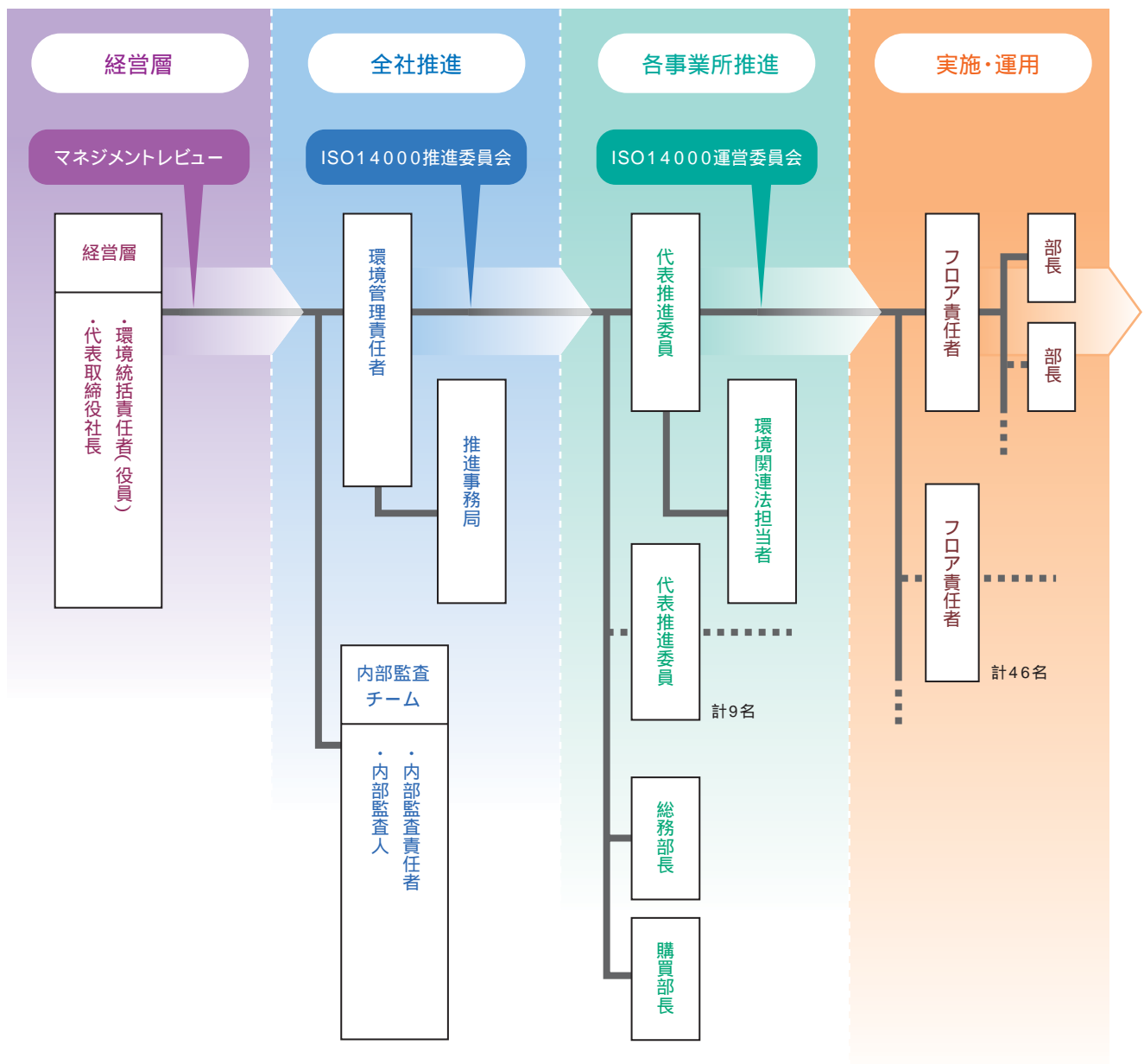
《合計24事業所》

## 推進体制

当社では、環境マネジメントシステムの運用に当たって、以下のような体制を組織し環境活動を推進しています。

代表取締役社長と環境統括責任役員を経営層とし、環境管理責任者のもとに「マネジメントレビュー」にて、環境方針、

目的 / 目標等の全社的な活動計画を検討・決定し、この結果を受け全国各事業所( 本社、2 センタ、7 支社、7 支店 )の推進委員、フロア責任者が各部門の活動要素を取り入れ、具体的な施策を実行しています。



自社環境保全活動

🌿 2003年度環境目標 / 実績

2003年度の活動とその達成度は以下の通りです。活動目的 / 目標に対し良好な結果が得られました。

活動目的			2003年度の目標 / 実績		
			目標	実績	評価
地球温暖化の防止	電気使用量の削減	事務所系	592万kwh以下	545万kwh	😊
		センタ設備系	20.0kwh / 台・日以下	19.0kwh / 台・日	😊
資源の枯渇防止 / 有効・循環利用	用紙購入量の削減		1,913万枚以下	1,772万枚以下	😊
	廃棄物の適正管理		分別廃棄率95.0%以上	98.0%以上	😊
	グリーン購入の推進	OA機器	社内OA機器 発注率95.0%以上	99.6%以上	😊
			センタOA機器 発注率90.0%以上	83.1%以上	😓
オゾン層破壊防止	危険物管理 (ハロン / フロンガス等)		ハロン / フロンガスの 適正点検管理	異常なし	😊
事業運営	環境保全に貢献する 製品・サ・ビスの提供		エコ商品数:3個以上 売上高:20.5億円以上 对外発表:10件以上 展示会:8件以上 ホームページ更新:10P以上	エコ商品数:3個 売上高:28.5億円 对外発表:14件 展示会:8件 ホームページ更新:39P	😊

😊 目標達成      😓 目標未達成

### ISO14001 審査結果

2004年6月9日～11日に定期審査が行われ、総合で(「向上」、「維持」、「低下」)とあるランク中の上位評価「**向上**」との評価を受け、マネジメントシステムの有効性が確認され、今後も活動が継続されます。

特に評価頂いたポイント、課題は以下の通りです。

#### 評価ポイント

- ・環境報告書の発行による自社取り組みの情報発信と従業員の認識の向上
- ・自社フェア開催による自社取り組みの情報発信
- ・支社独自活動による環境行政及び経営上への効果
- ・内部監査員の増員による監査制度の向上

#### 今度への課題

- ・マネジメントプログラムの更なる具体化
- ・従業員教育の強化

### 支社での新しい取り組み(西日本総支社)

日常行なっている業務やビジネスで、「お客様や世の中の環境に貢献しているもの」「貢献できるもの」を環境活動に取り入れていきたい。

西日本総支社では事業所の独自の活動を検討する上で、視点を換え、支社の各部署で日常行なっている業務やビジネスで、お客様や世の中の環境に貢献しているもの、貢献できるものはないか見直す事にしました。

すると、各部門より、『ListWORKSというソフトを使って、お客様に電子帳簿のシステムを提供しペーパーレス化に貢献している』、『機器の共同利用による省電力、省スペースの効果が期待できるシェアードアウトソーシングサービスの展開をしようとしている』、『当社の環境のパッケージを自治体向けに拡販し、行政や企業の環境活動を支援するために商談をしている』、など次々に出てきました。

これこそまさに、「環境に貢献するFIP」に相応しい活動であり、フロア毎に独自活動を展開することになりました。ビジネスの拡大が環境貢献に寄与するとの信念のもと、支社をあげて推進中です。

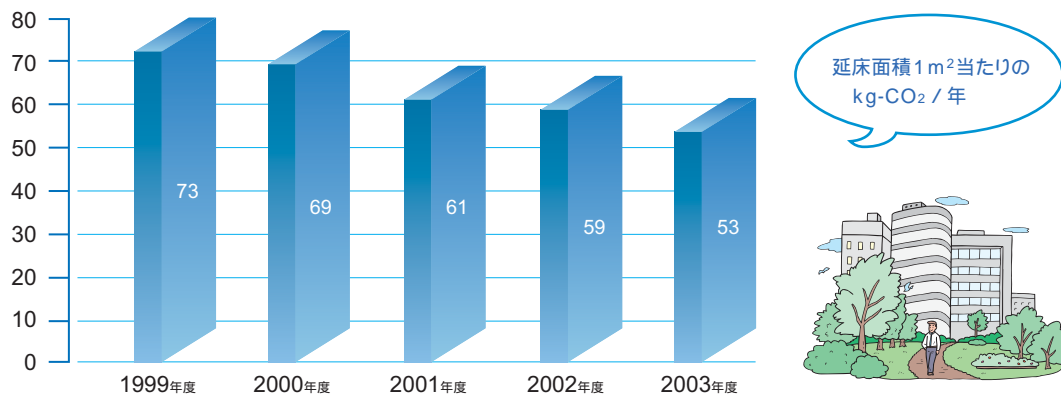


西日本総支社運営委員会風景

自社環境保全活動

CO<sub>2</sub>排出量の実績

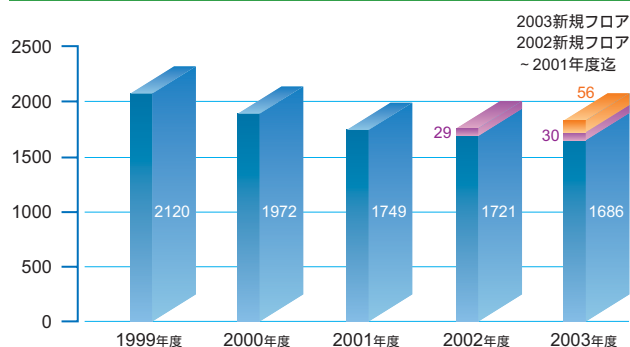
用紙 / 電気CO<sub>2</sub>換算実績推移



用紙購入量の削減

2003年度は全社で1,913万枚以下の目標を立てました。結果は1,772万枚と目標を達成しました。活動当初の1999年度実績に比べると348万枚削減(16.4%)と相当の成果が出ていますが、前年2002年度実績に比べると事業規模 / 内容の変化 / 拡大から22万枚増えました。今後は、改善施策の更なる検討が必要と考えます。

用紙購入量 実績推移(万枚)



用紙削減の推進事例

イントラネット活用推進

当社は、従来より社内システムのイントラネット化を推進してまいりました。その一つとして、富士通株式会社と連携し、イントラネット上のライブラリ環境やネットワークコミュニケーション環境である「Projectweb」を導入しました。本環境を活用し、社員同士の情報共有と紙の削減を推進しています。

さらに、人事申請等を支援する「マイオフィス」を全社に導入、用紙や社員の移動によるエネルギー消費など環境負荷の低減に努めています。



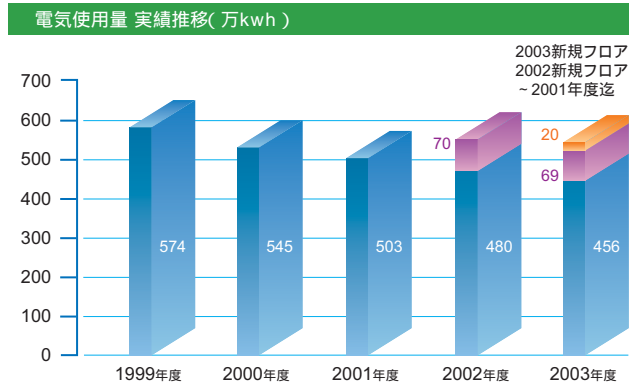
ProjectWeb画面



マイオフィス画面

電気使用量の削減(事務所系)

2003年度は全社で592万kwh以下の目標を立てました。結果は545万kwhと目標を達成しました。活動当初の1999年度実績に比べると29万kwh削減(5.1%減)と僅かですが2002年~2003年度は新規フロア(118万kwh)が追加され、これを考慮すると1999年度実績に対比される数量は456万kwhとなり118万kwhの削減(20.6%減)となります。



電気使用量の削減(センタ設備系)

2003年度は全社目標を20.0kwh/台・日以下の目標を立てました。結果は19.0kwh/台・日と目標を達成することができました。これには、当社センタに導入するサーバ、周辺機器等をできる限り省エネタイプの機器を意識して導入したことによるものです。



サーバールーム

グリーン購入の推進

社内開発OA設備については、新たにスキャナをカテゴリに追加しました。目標はグリーン製品の発注率をCPU/ディスプレイ(95%以上)、プリンタ/スキャナ(90%以上)としましたが、平均99.6%の実績で目標を達成しました。センタ設備については、CPU(80%以上)、ディスプレイ/プリンタ(90%以上)としましたが、平均83.1%と目標達成に至りませんでした。

グリーン製品カテゴリ	CPU	ディスプレイ	プリンタ	スキャナ
社内OA設備 目標/実績 評価	95% / 99% 	95% / 100% 	90% / 100% 	90% / 100% 
センタ設備 目標/実績 評価	80% / 87% 	90% / 49% 	90% / 100% 	- 

目標達成  
 目標未達成

廃棄物の適正管理

分別廃棄の徹底については、目標(95%以上)を達成しました。また、マニフェスト管理票についても回収期限、契約書/証明書類等の条件など、法に違反する事態は発生しませんでした。

危険物管理(アウトソーシング設備の適正運用)

オゾン層破壊物質であるフロンガス(空調設備の冷媒)、ハロンガス(消化剤)、非常発電機用燃料である灯油、軽油については、全て適正に管理され、事故等についても発生いたしませんでした。

自社環境保全活動

 環境関連法令の遵守

当社が遵守すべき国の法律と当社の対応状況は次の通りとなっています。

法律名	条 件	遵守すべき要求事項	当社の対応
廃棄物処理法 <sup>1</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の排出</li> <li>・産業廃棄物の排出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物処理業者への適正な委託 (法第6条関連)</li> <li>・産業廃棄物処理業者への適正な委託 (法第12条関連)</li> <li>・産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付 (法第12条関連)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正に委託</li> <li>・適正に委託</li> <li>・管理票の適正な交付と期限内に回収</li> </ul>
省エネ法 <sup>2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種エネルギー管理指定工場の指定 (電気:1,200万kwh/年以上) (法第6条関連)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用状況に関する届出(法第6条関連)</li> <li>・エネルギー管理者の選任(法第7条関連)</li> <li>・中長期的な計画に策定(法第10条関連)</li> <li>・電気使用量等の定期な報告 (法第11条関連)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式に基づき平成15年度実績より提出</li> <li>・エネルギー管理士資格者(社員)を選任</li> <li>・様式に基づき平成16年度計画より提出</li> <li>・様式に基づき毎年報告(第二種指定時より)</li> </ul>
電気事業法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家用電気工作物の設置 (法第38条関連)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保安規定の届出(法第42条関連)</li> <li>・主任技術者の選任(法第44条関連)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式に基づき届出</li> <li>・第3種電気主任技術者免状資格者(委託)を選任</li> </ul>
消防法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・灯油地下タンクの設置</li> <li>・ハロゲンガスボンベの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火管理に関する届出(法第8条関連)</li> <li>・危険物設備等の設置許可 (法第10,11条関連)</li> <li>・消防用設備等の設置義務(法第17条関連)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火管理者に関する選任等の届出及び消防計画等を提出</li> <li>・灯油地下タンクの設置/変更を届出</li> <li>・ハロゲン化物物消化設備の設置を届出</li> </ul>

1 産業廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 省エネ法：エネルギー使用の合理化に関する法律

法の遵守状況のご紹介

廃棄物処理状況の現地での確認作業の実施

当社では、少なくとも毎年1度、委託している処理業者に同行し、廃棄物の処理状況が適正に行われているか確認しています。2003年度は、5月に収集運搬処理業者の運搬車に同乗し、中間処分業者における処分状況をチェックシートを用いてチェックしました。結果は、特に委託契約に違反している状況は見受けられず、適正に処理されていることが確認されました。



自社環境保全活動境

### 内部環境監査

当社では、当社の所定の基準を満たした教育過程を修了し、内部環境監査員資格をもった監査員が、内部環境監査を行い、環境マネジメントシステムが適切に実施 / 維持されていることを確認しています。

内部監査は、年に1回、全部署を対象に実施し、監査の結果発見された不適合(問題点)について、是正・予防措置を講じ、改善を実施しています。また内部環境監査の結果は、経営層に報告し、環境マネジメントシステム見直しの際の、重要な資料として、今後の取り組みに適切に反映させることによりシステムの継続的改善を図っています。



### 環境教育

環境マネジメントシステムの運用には、システムを運用する従業員一人ひとりの意識、及び適切な知識の向上を目指すことが重要です。このため当社では様々な環境教育・啓発を実施しています。



## 環境会計

2003年度の「環境会計」集計結果は、環境保全コスト約4,000万円に対し、経済効果が約4億円となり、大きな効果を生みました。環境ビジネスの見なし効果が大きく寄与していますが、省エネ/省資源活動による効果も約2,300万円と成果を生んでいます。2004年度も効率的な取り組み推進のために、より精度の高いデータ収集及び集計範囲の拡大に努めます。

集計にあたっては、環境省の「環境会計ガイドブック2003年版」を参考としました。

集計範囲:富士通エフ・アイ・ピー全社

集計期間:2003年4月1日~2004年3月31日

### 環境保全コスト

分類	内 訳	主な取組の内容及びその効果	費用(千円)
事業エリア内で生じる環境負荷を低減するためのコスト	資源循環コスト	廃棄物処理委託費用	5,560
管理活動における環境保全コスト	—————	環境報告書の作成 社員環境教育費用 ISO14001維持審査費用 内部監査費用 EMS関連セミナー受講費用	1,015 2,000 2,414 2,880 300
研究開発における環境保全コスト	—————	環境パッケージ研究開発費用	25,420
社会活動における環境保全コスト	—————	環境関連拡販費用	320
環境保全コスト合計			39,909

### 環境保全効果(物量効果)

分類	環境負荷指標	効果
事業エリア内で生じる環境保全効果	紙購入量	226万枚削減
	電気使用量	13万kwh増加

\*注 効果は1999年度(基準年)に対する増減量

### 環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	効果(千円)
省資源活動による費用削減(紙購入料金)	3,260
省エネルギー活動による費用削減(電気使用料金)	20,080
省資源活動による費用削減(廃棄物処理委託料金)	110
社員環境教育による効果	3,360
環境広報活動による見なし効果(新聞、雑誌)	8,040
環境ビジネスソリューション活動による見なし効果	364,700
環境保全対策に伴う経済効果合計	399,550

\*注 環境保全対策に伴う経済効果の前年実績値(2002年度)は234,130千円

自社環境保全活動

❖ 2004年度活動計画

2003年度までに活動してきた省エネ(電気使用量の削減)、省資源(用紙購入量の削減)、廃棄物管理、グリーン購入、危険物管理等の社内活動はもちろん、2004年度は「環境保全に貢献する製品・サービスの提供」を更に強化するとともに、「社会貢献活動」等の対外的な活動を通じて「循環型社会の形成」に対する企業責任を果たしてまいりたいと考えております。

活動目的			目標
地球温暖化の防止	電気使用量の削減	事務所系	652万kwh以下
		センタ設備系	19.4kwh / 台・日以下
資源の枯渇防止 / 有効 / 循環利用	用紙購入量の削減		1,901万枚以下
	廃棄物の適正管理		分別廃棄率95%以上
	グリーン購入の推進	OA機器	社内OA機器 発注率95.0%以上
センタ設備機器 発注率90.0%以上			
オゾン層破壊防止 / 水質汚濁防止 / 騒音防止	危険物管理(ハロンガス / フロンガス / 灯油等)管理及び騒音基準の遵守		ハロン / フロンガスの適正点検管理 灯油:漏れ無し 野外空調機騒音:基準以下
事業運営	環境保全に貢献する製品・サービスの提供		エコ商品数:3個以上 売上高:23.5億円以上 対外発表:10件以上 展示会:8件以上 ホームページ更新:10P以上 環境貢献ソリューション認定品:3件以上
	情報公開		環境報告書開示:1回 / 年
	社会貢献活動等		清掃活動、ボランティア活動等 各支社:1テーマ以上活動

## 社会貢献活動

当社は、お客様はもちろん様々な社会や地域の方々や取引先、さらに当社従業員も含め、多くの皆様とコミュニケーションをとっています。

それらの方々との良好な関係を築き、共により良い社会の実現のため、お客様起点での事業活動や様々な社会貢献活動などを積極的に推進しています。



## 社会貢献活動

38

## ❖ お客様との関わり

当社では、「お客様起点～すべてはお客様の満足に挑戦しつづけること～」をテーマに、お客様へ質の高いサービスが提供できるような数々の取り組みを実施するとともに、お客様への情報開示を積極的に進めています。

### お客様へさらなる満足の提供を目指したオフィス「アクティブオフィス」を開設

お客様へさらなるサービス向上や満足をご提供できるよう、2003年4月14日浜松町にアクティブオフィスを開設いたしました。

アクティブオフィスでは、仕事をする「場」に対する考え方を変革しました。仕事の状況に合わせたオフィス環境の提供、組織を横断したコミュニケーション、変化への柔軟な対応を実現致しました。この事により、お客様には今まで以上にサービスの向上やスピードアップを図ることが実現いたしました。

またオフィスでの事業活動は、環境問題に配慮し様々な取り組みをしました。例えば、担当者が不在の時の電話対応として、従業員への伝言はWebの伝言掲示板を使用しています。その他

紙ファイルのスペースを従来の1/3に削減  
ディスプレイを活用したペーパーレス会議  
各自のゴミ箱の撤去  
などに取り組んでいます。

## ワークスタイルの変革

営業部門は、各自決まった固定席を持たないオフィスレイアウト  
独立した固定席は、役員、統括部長のみ

紙文化からの脱却

ファイルスペースは現在の1/3を目標に削減

会議、打ち合わせスタイル変革

ペーパーレスとし、資料をディスプレイ表示

効率的な時間の活用

会議、打ち合わせ等、5分/ユニット

構内PHS配備（内線 1台/人）

営業は外出先でも連絡、メール確認等で活用、伝言

固定席を持たないスタイル



受付からみたオフィス



会議室のスタイル変革

### お客様のベストパートナーに...「FIPソリューション&アウトソーシングフェア2003」を開催

お客様に、当社およびアウトソーシングサービスを始める当社各種ITソリューションをご紹介するため、2003年7月10日・11日、2日間にわたり青山TEPIAにて「FIPソリューション&アウトソーシングフェア2003」を開催致しました。

フェアは、「特別講演」「ソリューション 세미나」「展示デモンストレーション」の3構成で実施いたしました。

「特別講演」では、これからのビジネス戦略に必要なITベストプラクティスをテーマに、社長のオープニングメッセージからスタートし、ユビキタス、グリッドコンピューティング、セキュリティ、CRM、NETといった内容を、各界のトレンドリーダーの11名の方をお招きし講演していただきました。

「ソリューションセミナー」では、お客様のビジネスを支える当社のITソリューションや新しい取り組みについて17テーマを具体的に提案しました。

「展示デモンストレーション」では、当社のITソリューションを3つのソリューションゾーン(1.業種ソリューション 2.共通ソリューション 3.運用マネジメントソリューション)に分けて43テーマをご紹介いたしました。

環境分野においては環境ソリューションサービス5商品の展示や「環境コンサルティングサービスとITの活用」と題したセミナーなどを実施しました。

当日は一時悪天候にも関わらず、2000名におよぶお客様にご来場いただき、好評に应运えて会期を終了することができました。



FIPソリューション&アウトソーシングフェア2003 ホームページアドレス  
<http://www.fip.fujitsu.com/fair2003/index.html>



社会貢献活動

お客様へIT情報を発信する情報誌「FIP IT Box」

「FIP IT Box」は、お客様に旬のビジネスピックスや新しい動向を広くお届けする社外向け広報誌です。アウトソーシングサービス、ECサービス、ASPサービス、科学技術分野など広くITに関する話題と当社のサービス・製品をご紹介します。環境問題について過去2回テーマに取り上げ、環境経営や廃棄物問題等について特集を組みました。2000年11月より全26号発行しています。

FIP IT Box ホームページ  
<http://www.fip.fujitsu.com/itbox>



FIP IT Box 一部ご紹介

- Vol.12 2001.12 循環型社会を目指して
- ...
- Vol.21 2003.04 インターネットで変わる流通業界
- Vol.22 2003.05 地球環境時代に求められる環境経営
- Vol.23 2003.09 今、会計システムが変わる
- Vol.24 2004.02 流通小売業における物流業務の新しい形"ASN"



~ Vol.22「地球環境時代に求められる環境経営」ご紹介 ~

企業の環境マネジメントと環境経営の取組み  
 環境問題への関心が高まり、国際的なCO2排出抑制の枠組みを定めた京都議定書の発効も近づいている今、事業活動の効率化や省エネ製品の開発といった環境負荷低減への取組みが企業の重要な課題となっています。  
 21世紀の企業経営では、経済的・社会的な発展と環境の保全維持を目指すことが求められています。今号では、企業における関係マネジメントの取組みと、環境経営の展開についてご紹介します。

Contents

- ・進む環境マネジメントシステムの導入
- ・環境負荷の分析と環境側面
- ・環境マネジメントから環境経営へ
- ・FIPの環境経営支援サービス

## 社会との関わり

当社では、良き企業市民として社会との共存共栄を図っていくことが、企業としての社会的責任と考えています。福祉の分野でのボランティア活動をはじめ、地域交流、学術・スポーツの振興など、様々な社会貢献活動を行っています。

### 身体の不自由な方々の社会参加を支援するホームページ「Rainbow Plaza」を運営



Rainbow Plazaホームページ  
<http://www.rainbowplaza.jp>

「Rainbow Plaza」は、身体の不自由な方々の社会参加を支援するため、ボランティア活動として1997年11月からホームページを運営しています。身体の不自由な方々が日々の生活や社会活動へ参加しようとした場合、交通機関・施設・道路など様々な面でまだまだ不十分な点が多く、行動が制約されている状況にあります。

こうした状況を踏まえ「Rainbow Plaza」では、バリアフリー情報を収集し、インターネットで情報を提供することで社会参加への機会や領域が拡大出来ることを目的として活動しています。当社公開ホームページ上からもリンクしており、皆様からの身近な駅のバリアフリー施設情報やイベント情報をお待ちしています。

#### 主なメニュー

- 車椅子が行く …………… 駅情報などのバリアフリー情報を提供
- イベント情報 …………… 身体の不自由な方々も参加できるイベント情報
- 福祉機器常設一覧 …… 全国の福祉機器を常設している施設の一覧
- リンク集 …………… 福祉関連団体等とのリンク集
- インタビュー …………… 身体の不自由な方々や福祉施設を訪問してのインタビュー報告
- 掲示板 …………… バリアフリー情報交換の場

### すべてのお客様に快適なホームページ閲覧を…「ウェブアクセシビリティ」を実践

当社では身体の不自由な方や高齢者の方など、様々な方が快適にホームページをご利用いただけるように、アクセシビリティに配慮したホームページ制作を行っています。

ホームページ制作において配慮すべきアクセシビリティの観点を富士通が独自に策定した「富士通ウェブ・アクセシビリティ指針」に基づき、より多くの皆様にご利用いただけるホームページ制作に努めています。

#### アクセシビリティ

環境、設備、機器、ソフトウェア、サービス等を身体の不自由な方々、高齢者等、様々な人々が利用しやすくしていこうという思想、及び利用しやすさの度合いの事を指す。



## 社会貢献活動

42

### 「献血活動」に協力

従業員からの希望を募り、当社では本社をはじめ全国の事業所で積極的に献血活動に協力をしています。

### 各事業所で「地域交流活動」を実施

当社では、地域社会との交流の一つとして、河川敷、海岸、公園、国道、歩道、当社事業所の周辺といったあらゆる場所での地域清掃活動を実施しております。今後もこの活動を拡大し地域社会との一層のコミュニケーションを図ると共に、自然環境の保全に貢献していきたいと考えています。



東北支社

仙台市が主催する「仙台まち美化サポートプログラム」へ参加



中四国支社

ひろしま・まちづくり市民会議と広島市主催による「広島市散乱ゴミ追放キャンペーン」へ参加



九州支社

市民団体、企業、行政が協力して行われる「ラブアース・クリーンアップ」へ参加



### 「地域イベントへの協賛活動」を推進

当社は、各地の花火大会や祭事、学校などのイベント等に協賛し、地域社会の振興や文化発展に協力しております。

### 「川崎フロンターレ」を応援

当社は、川崎市をホームタウンに展開している川崎フロンターレを応援しています。「スポーツ文化の振興及びスポーツによる地域社会への貢献」を理念とし、青少年の育成や地域へのスポーツ文化発展への貢献を目指す川崎フロンターレへの協賛を通じ、スポーツの普及・振興活動および地域社会の交流に取り組んでいます。



©KAWASAKI FRONTALE

### 各種学術振興への取り組み

当社は、先進的な技術振興やその人材育成を目的に、各種援助事業等に参画しています。

情報処理教育研修助成財団(FINPED)

富士通グループの、国内・海外の大学で情報処理分野の研修を受ける学生への援助事業を行う財団。

リーディングエッジシステム研究会(LS研)

インターネット時代の経営戦略・先端的なテーマ・人材教育等を中心に、調査・研究活動する研究会。異業種間会員交流もあり。

## ❖ 従業員との関わり

当社では、従業員一人ひとりを尊重し、能力や可能性を育てるための施策創りに日々努めております。2003年より従業員自らのやる気と意識変革をする取り組みを実施、「明日のFIP創り」として活動をしてまいりました。

### 従業員のコミュニケーション向上と技能向上を目指す「FIPギネス倶楽部」登場



イントラネットページ

当社は、個性あふれた人材の育成や人材を増やしていくこと、従業員同士のコミュニケーション向上を目的に明るく元気な会社「明日のFIP創り」をしています。

「FIPギネス倶楽部」では、「スポーツ」「文化・芸能」「技能・異能」「業務資格」のジャンルに分け、各カテゴリでのFIPナンバー1を認定します。認定者は、社内イントラネットで発表され、さらに認定式による認定証(左下写真)も授与されます。

以下が、「技能・異能」ジャンルの認定例です。



「FIPギネス倶楽部」認定証



認定式に参加した認定者

カテゴリ	実績
インターネット旅行情報士1級	民間資格(JTB)取得
皆勤賞	幼稚園から高校卒業まで皆勤賞
家具作り	テレビ台、チェスト等創作
切手収集	収集暦26年で日本の切手をほとんど完集
国内旅行業務取扱者	国家資格取得
昆虫知識	自作ホームページ「昆虫館」がNHKで紹介
自動車運転免許取得数	公安委員会が発行する自動車運転免許を全て取得
社外感謝状取得数	医療分野で富士通より25枚感謝状取得
情報処理試験保有数	計12種類取得
第一級無線通信士	プロの無線通信の最高峰の資格取得
彫刻刀保有数	230本保有
ドイツ語会話	ドイツ語で高校生と会話
パッケージ産みの親	FIP売上NO.1パッケージ企画/販売立ち上げ
ラーメン行脚	ラーメン店481店舗のDB化、27年間約2,500食

---

---

---

---

# 付録

富士通エフ・アイ・ピーがご提供する環境ソリューションの豊富なパッケージソフトウェア群と2003年度の主な導入実績をご紹介します。



## 地球環境ソリューション

### パッケージソフトウェア

商品名	商品概要
リモートセンシング画像解析ソフトウェア「EXPIA」	人工衛星画像に対して、フィルタリング幾何変換、画像合成、濃度変換、統計計算、画像解析などの解析処理を行うリモートセンシング画像処理システムです。

### 2003年度の主な実績

システム名	お客様
人工衛星搭載センサによる成層圏オゾン層の変動監視・研究支援	独立行政法人国立環境研究所様
人工衛星搭載の温室効果ガス観測センサのデータ処理アルゴリズム開発	独立行政法人国立環境研究所様
北極域大気の大気・高層気象の観測システム構築、研究支援	独立行政法人情報通信研究機構様
国際宇宙ステーション搭載センサのデータ処理アルゴリズム開発	独立行政法人情報通信研究機構様
大気汚染物質の長期予測モデル構築	財団法人電力中央研究所様
アジア域過去排出量データベース構築	総合地球環境学研究所様

## 環境行政ソリューション

### パッケージソフトウェア

商品名	商品概要
環境情報システム e-FEINS 大気 / 常時監視システム	大気常時監視データの管理をはじめ、日報等の各種帳票、グラフによるデータの解析および評価を行うシステムです。また、環境省への報告年報を出力することができます。
環境情報システム e-FEINS 大気 / 届出立入検査管理システム	煤煙発生施設を持つ事業場に関する施設、燃料、煙突についての届出・立入検査の管理、検索及び帳票出力を行うシステムです。
環境情報システム e-FEINS 大気 / 広域拡散シミュレーションシステム	煤煙発生施設等、発生源からの煤煙等の大気汚染物質の拡散状況を、地点別・時間別に濃度等を計算し、メッシュ図・コンター図等によりシミュレーションをするシステムです。
環境情報システム e-FEINS 水質 / 届出立入検査管理システム	排水処理施設を持つ事業場に関する特定施設、処理施設、排水口等についての届出・立入検査の管理および検索・帳票出力を行うシステムです。 水質汚濁防止法に基づく業務機能を実現します。
環境情報システム e-FEINS 水質 / 公共用水域測定結果管理システム	環境省指定や自治体等における公共用水域測定点の水質測定結果管理業務と環境省へ提出する報告書を出力するシステムです。
環境情報システム e-FEINS 水質 / 汚濁物質負荷量算定システム	水質汚濁に関して、その負荷量を発生源別・流域別・市町村別に原単位方式により算定し、結果の登録・集計を行うシステムです。
環境情報システム e-FEINS 水質 / 地下水域測定結果管理システム	環境省指定や自治体等、地下水域測定点における、水質測定結果についての管理と環境省に対する報告書の出力を行うシステムです。
環境情報システム e-FEINS 騒音・振動 / 届出立入検査管理システム	騒音・振動発生施設を持つ事業場についての届出・立入検査の管理、検索及び帳票出力を行うシステムです。 騒音規制法、振動規制法に基づく業務機能を実現します。
環境情報システム e-FEINS 騒音・振動 / 道路振動シミュレーションシステム	道路交通振動に関して、道路の構造・振動源等の情報から、各種モデルにてシミュレーションを行うシステムです。
環境情報システム e-FEINS 騒音・振動 / 道路騒音シミュレーションシステム	道路交通騒音に関して、道路の構造・騒音源等の情報から、各種モデルにてシミュレーションを行うシステムです。
環境情報システム e-FEINS 公害防止組織届出管理システム	公害防止組織についての届出の管理および検索・出力を行うシステムです。
環境情報システム e-FEINS 公害苦情データ管理システム	公害の種類や申立内容、申立人、発生源など、苦情に関する情報の管理や、公害苦情調査票の出力をするシステムです。
環境情報システム e-FEINS 地図機能システム	地図データ上に公害発生源・苦情申立者などの位置情報を表示するシステムです。 公害苦情データ管理システムオプション

付録

環境行政ソリューション(つづき)

パッケージソフトウェア

商品名	商品概要
廃棄物管理システムCLENALIFE ゴミステーション管理システム	電子住宅地図を利用して、ゴミステーションの正確な位置、周辺の道路情報や取扱廃棄物などの属性情報を登録することで、ゴミステーションの情報を的確に管理することができます。
廃棄物管理システムCLENALIFE 戸別収集システム	電子住宅地図を利用して、住民からの粗大ごみの受付事務および収集業務の効率化が図れます。また、収集依頼内容の変更など住民からの問い合わせに対し、確実かつ迅速な対応を支援します。

2003年度の主な実績

システム名	お客様
化学物質情報管理・公表・集計システム構築	省庁様、研究機関様
常時監視システム構築	県様
環境情報システムe-FEINSによる工場届出・水質管理システム構築	自治体様
自動車リサイクル業者管理システム構築	自治体様

環境経営ソリューション

パッケージソフトウェア

商品名	商品概要
環境パフォーマンスデータ記録管理システム SLIMOFFICE	事業活動により発生するエネルギー消費量や廃棄物量といった環境負荷量をモニタリングし、記録、管理、分析するシステムです。
環境マネジメントシステム支援ツール EVERSLIM	ISO14001認証取得時のEMS構築や内部監査、認証取得後の定期審査のための環境影響評価を支援するシステムです。
LCA支援システム LCASLIM	自社で取り扱うまたは今後開発の製品について、資材調達から廃棄までのライフサイクル全般で排出される二酸化炭素、窒素酸化物等の環境負荷物質の排出量推計・分析を支援するソフトウェアです。
ISO14001認証コンサルティングサービス	環境業務における豊富な業務実績・ノウハウをもとに、認証取得前のコンサルティングサービスをはじめ、取得後のフォローアップサービスまでトータルに支援いたします。

2003年度の主な実績

システム名	お客様
ISO14001 認証取得コンサルティング	企業様
EMS支援システム構築	企業様、自治体様
内部監査人教育	企業様
LCA支援システム構築	企業様

個人環境ソリューション

パッケージソフトウェア

商品名	商品概要
COCOCLUB	COCOCLUBは、地球温暖化の主要原因物質である二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )の家庭からの排出量を家計簿をつける感覚で自動計算する環境家計簿「COCODIET」、地球温暖化に関する豆知識集「COCOSTUDY」、さらに地球温暖化をテーマにしたアニメーション「COCOFANTASY」の3種類を1本に収録したエコライフ実践ソフトウェアです。

## 編集後記

当社では、昨年度より環境報告書を発行しましたが、今年で2回目になります。今回の報告書では、編集方針を『目で見るとわかりやすい報告書』とし作成いたしました。

内容につきましては、環境問題と一言でいっても、どんなものがあるのか、そもそもの環境問題について分かりやすく図解で解説しました。

さらに近年、企業が環境保全活動だけでなく、社会への貢献活動などの情報も積極的に公開をしています。当社でも、環境面のみならず、広く社会面の情報も

ご報告いたしました。

表紙は、昨年のトーン(イラスト画による表紙)を踏襲するとともに、上記今年のテーマ「環境保全をはじめ、当社を取り巻く様々な社会の人々と共によりよき社会を実現していくこと」を基調にデザインしました。

本紙で掲載した内容については、当社の公開ホームページにもご紹介しております。併せてご覧ください。

今後とも富士通エフ・アイ・ピーの環境報告書をご愛読いただきますよう、よろしくお願いいたします。



## 環境報告書 2004

### 富士通エフ・アイ・ピー株式会社

〒135-8686 東京都江東区青海2-45 タイム24ビル

URL:<http://www.fip.fujitsu.com/>

発行 2004年10月  
発行責任者 専務取締役 杉本 信芳  
企画・編集責任者 ISO推進部長 原田 真  
発行部署 パブリシティ推進部

お問い合わせ先 ISO推進部  
TEL 03-5531-0191  
FAX 03-5531-1612  
e-mail [info@fip.fujitsu.com](mailto:info@fip.fujitsu.com)



# 環境報告書 2004

~ サステナブルな発展に貢献する企業活動を目指して ~

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

<http://www.fip.fujitsu.com/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



大豆油インキを使用しています。